

2015年秋季大会報告

2015年10月25日（日）に青山学院大学・渋谷キャンパス、第16会議室（総研ビル9階）にて2015年秋季大会が開催された。

午前の部は姉川雄大氏（千葉大学）司会のもと、秋葉淳、橋本伸也編『近代・イスラームの教育社会史』の合評会が行われた。コメンテータとして長縄宣博氏（北海道大学）と八鍬友広氏（東北大学）のお二人が登壇され、編者代表として秋葉淳氏がコメントへの応答を行った。

午後の部は岩下誠氏（青山学院大学）の司会のもと、中野耕太郎氏（大阪大学）をお招きして、「20世紀アメリカ国民秩序と教育問題—シカゴの経験に注目して」というタイトルの講演をしていただいた。

これらの詳細は、以下の報告をご参照ください。

比較教育社会史研究会 2015年 秋季例会 に参加して

小林亜未（ベルリン・フンボルト大学 院生）

第一部は、秋葉淳・橋本伸也編『近代・イスラームの教育社会史：オスマン帝国からの展望』の合評会であった。本書はイスラーム史における教育社会史・文化史研究の成果を総括するとともに、そこからより広い世界へ向けた比較史、関係史を構築するための問題提起をすることが狙いだという。19世紀から20世紀初めにかけて、近代国家形成に伴いオスマン帝国でどのような変化が生じていたのか。出版の普及や、新しい学校教育制度が伝統的な学校と共存する形で発展していく過程が論じられている。日本語で書かれた初めてのオスマン近代教育史概説ということで、非常に興味深い。イスラム教育社会史はほとんどの参加者にとって馴染みの少ない分野であり、合評回での質問は多岐にわたった。ここではその中のいくつかを紹介したい。コメンテーターの長縄宣博氏（北海道大学）からはまず、オスマン帝国など、他の地域に大きな影響を及ぼした国があったとしても、イスラム世界内の地域差は無視できない、イスラム世界はどう定義され、そしてその内側はどれほど同質的・均質的なのか、という質問があった。それに対し編者・執筆者側からは、本書は基本的にオスマン帝国内の事象を扱っており、イスラム社会と言っても決して均質ではない、という回答があった。トルコ語とアラビア語では教育方法も異なるため、イスラム社会というよりは、オスマン社会と表現した方が適切ではないかという指摘もあった。また、長縄氏はご自身のご専門から、オスマン帝国とロシア帝国を比較、相違点を論じた。多宗派公認体制による規律化（他宗教と競合したり、自宗教内部の「異端」排除を通して「正統」な教義が

確立していく)という現象が、両国に見られたという。また、民衆が母語の識字を通して能動的に聖典を理解すべきであり、聖職者は正統な教義を確定し、学校を整備すべきだという考えは、当時世界的にあったと指摘。しかし、オスマン帝国がロシアをはじめ外部から受けた影響に関しては、編者・執筆者から推定が難しいとの回答があった。ギリシア正教やカトリック宣教師の活動によって、「ムスリム」の自覚が形成された可能性についても、先行研究がなく、今後の課題としたいとした。オスマン帝国の教科書で扱われた「イスラーム史」の内容に関しては、現在研究中であるものの、いわゆるハミト期（スルタンであるアブデュルハミト2世が専制体制をとった1876～1909年）に教育に取り入れられ、神話の扱いは少なく、ムハンマド以降の内容が充実しているとの回答があった。

続いて二人目のコメンテーター八鍬友広氏（東北大学）は日本史研究者の立場から「中間層」に注目、ハミト期に誕生した「中間層」・新エリートの社会的背景、存在様式に関して質問した。編者・執筆者サイドからは、要研究ではあるものの、地方で教育を受けた者が都市部で出世し、新しい中間層を形成していったという返答があった。また、18世紀オスマン帝国の地方有力者アーヤーンは、どちらかと言えば日本の大名レベルである、など興味深い話もあった。しかし、私を含め多くの参加者が深く考えさせられたのは、「臣民」「国民」「公民」という概念の定義の使い分けに関する八鍬氏の指摘であった。例えば日本語の臣民は、統治する主体である「臣」と被治者としての「民」を結合し、天皇・皇族以外の者を統合するために明治時代に作られた用語であるという。「国民」「臣民」等、国民国家形成に関わる重要な概念の翻訳に関しては、より注意を払うべきだという点が、参加者によって確認された。

また参加者の三時氏からはオスマン帝国内で保持されていた越境性は帝国解体後どうなったのか。帝国の高等機関に所属した人たちは、独立した国家の指導者になり、越境性は消えたのか、という質問があった。それに対して、まだ未検証だが、帝国時代に存在した民族を超えた人的ネットワークは、おそらくたち消えてしまったらうとの回答があった。本来、オスマン帝国は民族主義的主張と利害調整の場として機能していたが、バルカン戦争後、非ムスリム系は独立せざるを得なくなり、ムスリム系は非ムスリム系を裏切り者とみなし、相互排除が進んでいったという。

合評会を通して、より広い世界へ向けた比較史・関係史研究の可能性と、その際の問題点を考える機会になったと思う。特に翻訳の問題は、ドイツ教育史を扱う自分にとっても避けて通れない。翻訳とは、それ自体が創造的な作業である。20世紀後半に成立した翻訳学(Translation Studies)が示すように、一つの単語の背景には、その単語が使われてきた文化的・歴史的背景が存在する。その単語を文脈から切り離し、翻訳し、別の文脈に投入するにあたっては、完璧な訳語などない場合が多い。訳者の解釈、翻訳の目的によって、意識的にであれ、無意識的にであれ、翻訳の過程でこぼれ落ちてしまう意味、また逆に、付加されてしまう意味があることを、私たちは常に意識していなければならぬだろう。ちなみにドイツ語のNation, Volk, Staatsbürgerはどれも国民と訳されることがあるが、その意味は必ずしも同一ではない。Nationは16世紀にフランス語から借用した用語であり、フィヒテの有名な演説「ドイツ国民に告ぐ (Rede an die deutsche Nation)」も Nationを使っていた。Volkはナチス時代に人種主義・優生主義と結びついて多用された言葉で、「ユダヤ人に同情する奴はvolkではない!」という否定的な表現は、戦中日本の「非国民」という表現にも似ている。教育史の文脈で言えば、同じ国民教育と言っても、volkの場合は盲目的、集団主義的、体操重視、音読重視

で、Staatsbürgerの場合は民主主義的、個性重視、精読重視であったと言える。これだけ内容の違うものを、同じ国民教育と訳すのはやはり問題であろう。また個人的には、19世紀にフランスをモデルとして行われていたオスマン帝国の教育改革が、普仏戦争後、どのように変化していったのかに興味がある。オスマン帝国はハミト期にプロイセンとの交流が盛んになり、特に陸軍はプロイセン式の改革を行っている。ほぼ同時期に、モデルをフランス式からドイツ式に変更したのは、東洋では日本、南米ではチリが挙げられる。日本もチリも陸軍の改革と並行して、教育もプロイセンの影響を強く受けていくのだが、オスマン帝国の教育にはプロイセンの影響はなかったのだろうか。本書の前書きにあったとおり、合評会は本書が広い世界へ向けた比較史、関係史を構築するための問題提起してくれる著作であることを再確認できた。

第二部は大阪大学の中野耕太郎氏による報告で、2015年に出版された『20世紀アメリカ国民秩序の形成』をベースに、本書で扱いきれなかった問題点なども含めての講演であった。中野氏の報告に関しては、次ページの増田氏の参加報告をお読み頂くことにして、ここでは質疑応答の内容と、個人的な感想を述べたい。質疑応答ではまず姉川氏から道德によって市民を分類した際、家族の問題は浮上したのか、また、家族に関する政策はあったのか。civicなるものと、人種的社会的なものはどこで結合するのか、という問いがあった。それに対し中野氏は、貧困文化論というものが1960年代から浮上し、貧困は家族文化の問題である、という考え方が現在でもアメリカでは根強いことを指摘した。三時氏からは、Identity Card のethnicity の欄は自分で決められるのか、または証明書のようなものが必要なのか？という質問があった。10年ごとに行われる国勢調査に関しては、20年前までは調査官が記入していたが、現在は自己申告制だという。但し、第一次世界大戦時の徴兵登録は、陸軍省作成の用紙に、リクルート担当の各地域の名士（医者や弁護士等）が記入していたため、人種的なカテゴリーは地域の権力者によって決められていた可能性があるという。また、20世紀のナショナリズムは都市的な現象か、という倉石氏からの質問に対しては、文化的なものの誕生のダイナミズムは都市にあると言っている、という回答があった。

本書で検討しきれなかった点として、中野氏自身はジェンダーやグローバルヒストリーの視点を指摘していた。私自身も、グローバルヒストリーの視点は有意義だと思っている。例えば、martial citizenship、従軍による地位向上という現象は、アメリカのみならず、様々な時代、地域で見られる現象ではないかと考える。この件に関する本格的な論文はまだないが、南米コロンビアでは、独立戦争に参加することにより、奴隷身分にあった黒人が解放されたという。また、人種主義のドグマに依って立つファシズムやナチズムとの戦いにおいて、アメリカが人種間の寛容と協力、人種平等を支持しなければならなくなったという事も、アメリカ国内の言説が、世界的な事象と無関係には変化し得なかった事を物語っている。また、私がヨーロッパで出会ったグローバルヒストリーの研究者は、その多くがいわゆる「ダブル」であった。ある研究者の母親は旧ユーゴスラビア出身で、親戚の半分は紛争時に殺されたという。父、母それぞれの母語、学校での言語、留学先での言語が異なるため、彼は7ヶ国語を話し、4ヶ国語で調査研究ができる。そのような研究者にとっては、自身のアイデンティティも研究対象も、一つの国の枠内にはとどまらないのだろう。もちろん、グローバルな生い立ちでなければ、グローバルヒストリーは研究できないと言いたいのではない。ただ、特定の国に属さないために、声を上げることのできなかつ

た人々、見落とされていた現象に、グローバルヒストリーは光を当てることができるのではないかと考えている。

中野氏は、戦争やジェノサイドは、官僚的な国家機構なしに、エスニックな感情だけでは起こり得ないだろうと書いている。そしてまた、ナショナリズムはこのグローバリゼーションの時代にも、鶴のようにその相貌を変えつつ生き続けている、とも。官僚的な国家機構を駆使して人類史上最大級の虐殺を行ったドイツは、その過ちを繰り返さぬよう、戦後莫大な時間と資金をその研究にあててきた。もともと移民・難民・留学生の多いベルリンでは、昨年100万人以上流入したという難民の存在も、それに対する反発も、日常生活ではあまり感じない。しかしここでも、ナショナリズムという鶴が潜んでいるのは確かだろう。今この瞬間にも、長い長い旅を終えた難民がドイツに到着している。彼らはいつか「ドイツ国民」になるのだろうか。中野氏が指摘するように、「ネイションとは何か?」「国民になるとはどういうことか?」を考える事は、今後益々重要になってくるだろう。2015年秋季例会は、一部・二部ともに、「国民国家とは何か」「国民とは何か」を考えるいい機会になった。主催の方々、発表者、コメンテーターの方々に感謝したい。

2015年秋季大会の参加報告

増田圭佑（広島大学大学院 院生）

2015年10月25日（日）、青山学院大学において比較教育社会史研究会の秋季例会が開催された。秋季例会は秋葉淳・橋本伸也編『近代イスラームの教育社会史—オスマン帝国からの展望—』（2014）の合評会と中野耕太郎氏による「20世紀アメリカ国民秩序と教育問題」の2つのセッションから構成されていた。本報告では、中野耕太郎氏の報告を、著書『20世紀アメリカ国民秩序の形成』（2015）を補足資料として使いつつ、簡潔にまとめた上で、本セッションに参加した感想を述べさせて頂きたい。

アメリカ・ナショナリズム研究は、19世紀のアメリカ固有の理念的連帯としての出発点から排外と人種主義による集団の存在を自明視する20世紀へと移行していく段階と認識されている。すなわちそれは、20世紀転換期以降にメルティング・ポットという「エスニック」なアメリカ国民が出現したことを意味している。その一方で、ポスト冷戦期のシビック・ナショナリズム論はその影響力を強化させた。イグナティエフ、ハイアム、ホリンガーらの反多文化主義、反民族浄化主義は、移民や人種マイノリティの国民的統合を肯定的に捉えようとする研究を勃興させた。けれども、このようなシビック・ナショナリズム論の高まりの中で、21世紀の研究動向に2つのナショナリズム論という歴史分析が出現した。それは①シビック・ナショナリズムと②本有的ナショナリズムである。この議論は、アメリカ生活における秩序と人間紐帯の源泉を市民的、及び本有的という2つの系譜が併存し、葛藤する過程としてアメリカ通史を描いた。しかし、ナショナリズムがもつ「本源性」を考慮するとき、近代ナショナリズムの内に閉じたブラック・ボックスのような議論に陥りがちなことから、アメリカ・ナショナリズムはアメリカ・ナショナリズムを「相対化」することが困難であるという事実が提示される。アメリカ・ナショナリズム研究の問題点は、そうしたアメリカ・ナショナリズム自体を歴史化する可能性があるのかという点にある。

20世紀アメリカの国民秩序形成は、アメリカ・ナショナリズムの歴史的変容を前提としており、その議論はエスノ・レイシャルな20世紀社会の由来を考察することで国民秩序形成の過程を描写することができるというものであった。その中でも、とりわけ重要な要素は革新主義の台頭と、第一次世界大戦の重要性である。前者は、20世紀転換期アメリカにおける急激な工業化や都市化によって生じた都市の貧困や劣悪な公衆衛生などの問題に対処しようとする思潮であった。とりわけ革新主義の台頭がもたらした重要な要素は、個人と全体社会の間に、「社会的な」領域を発見したことである。このことは、すなわちそれまでの貧者自身の怠惰などの個人的要因が貧困の原因であるという考えに対して、貧困の原因を経済不況や失業といった「社会問題」とする認識の拡大を意味している。一方で後者は、「社会的な」領域の発見とともに、国民国家による社会政策によって市民社会の再編を企図していた。特にヨーロッパ移民のアメリカ化や有色人市民に対する分離政策—カラーライン—は総力戦体制の一環として実現され、これらの政策は1970年前後までのアメリカを支配する結果をもたらした。

革新主義の台頭や第一次世界大戦期におけるアメリカ化及びカラーラインといった固有の特性をもった20世紀アメリカの国民秩序形成を前提に議論を進めると、教育問題の位置づけはどのように想定されるだろうか。第一に、識字教育における意味が変化することが挙げられる。それは市民資質の測定可能な平均値として識字能力が見なされたということである。つまり投票権、移民として入国する権利や帰化のプロセスとして識字能力が市民に値する資質能力を評価する基準として利用されたことを意味していた。第二に、公教育が民主主義を「社会化」する装置として機能した点である。セツルメント活動家のジェーン・アダムスやシカゴ市教育長イーラ・ヤングらは、外国文化への寛容を前提とした国民的な共通感覚(Like-mindedness)の創出を主張し、「移民の社会化」を目的として掲げていた。第三に、ヨーロッパ移民の文化戦略としての公立学校での母語教育請願運動である。アメリカ社会はこの運動を①越境的な祖国ナショナリズム、②移民のコミュニティ形成、③移民の「社会化」という点で、必須要件として捉えていた。第四に、アメリカ化の成人教育の側面である。これは財界や民間企業がイニシアティブを取って、英語や市民教育を実施した。これは連邦政府も第一次世界大戦末期になって、国民形成の議論のイニシアティブを担うようになっていった。最後に、公共スペースとしての学校の変容である。ジョン・デューイの「民主フォーラム」運動やボストンでメアリー・フォレットが実践した「ソーシャル・センター」運動などは、「民主主義の社会化」を移民や労働階級を教育によって達成しようとした。しかしながら、第一次世界大戦時には、国防会議の戦争に活用されてしまった。

次に、中野氏の報告や質疑で得られた議論から印象に残った論点を述べたいと思う。

それはセッションでも議論になっていた「社会的なるもの」である。アメリカ20世紀初頭の国民秩序形成において、革新主義の台頭による「社会的」な領域が個人と社会全体の間で認識されたことで、「社会問題」が創出されたという議論は、児童福祉や社会福祉にも大きな重要性をもつと考えられる。アメリカ20世紀初頭のナショナリズム形成において、「社会的なるもの」の創出があるべき「アメリカ市民」像を形成する要素となったが、そこで考えなければならないのは、どのような要素が市民として選別され、排除されていったのかということであると感じた。それは若手研究者の立場から、比較教育社会史研究会が対象とする今後の1つの課題であるようにも感じた。